

積算方法

(1) 増加費用算出フロー

1 工期延長時点における増加費用（A）を算出する。

- ① 工期延長時点で契約中の内容をベースにして、「工期延長に伴う現場維持等の費用※¹」および「工期短縮により増加する費用※²」を追加した変更設計書を作成する。
- ② 工事価格における増加額を「工期延長等における増加費用（A）」とする。

2 変更設計書を作成し、変更積算の工事価格を算出する。

「工期延長に伴う現場維持等の費用」および「工期短縮により増加する費用」を含めない、変更設計書を作成し、「変更積算の工事価格」を算出する。

3 設計書鏡において、変更契約の工事価格（B）を算出する。

2で算出した変更積算の工事価格に請負比率を考慮して「変更契約の工事価格（B）」を算出する。

4 設計書鏡において、工期延長を考慮した変更契約額を算出する。

- ① （A）と（B）を加算し「変更契約の工事価格（A + B）」を算出する。
- ② 消費税等相当額を考慮して「工期延長等を考慮した変更契約額（消費税等相当額を含む。）」を算出する。

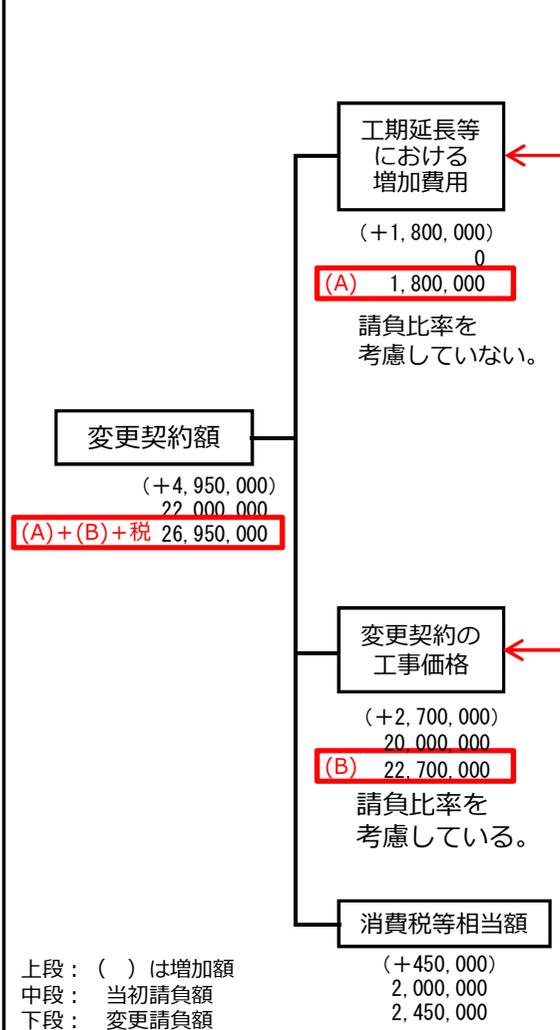
※¹ 工期延長の期間が3ヶ月以内の場合は、国土交通省土木工事標準積算基準（共通編）（岩手県、宮城県、福島県を除く）の第I編第10章記載の算定式により算出する。ただし、工期延長の期間が3ヶ月を超える場合や道路維持工事又は河川維持工事のうち経常的な工事である場合など、標準積算によりがたい場合は、受注者から増加費用に係る見積を求め、受発注者間で協議を行い増加費用を算出する。

※² 受注者から工期短縮により増加する費用に係る見積を求め、受発注者間で協議を行い増加費用を算出する。

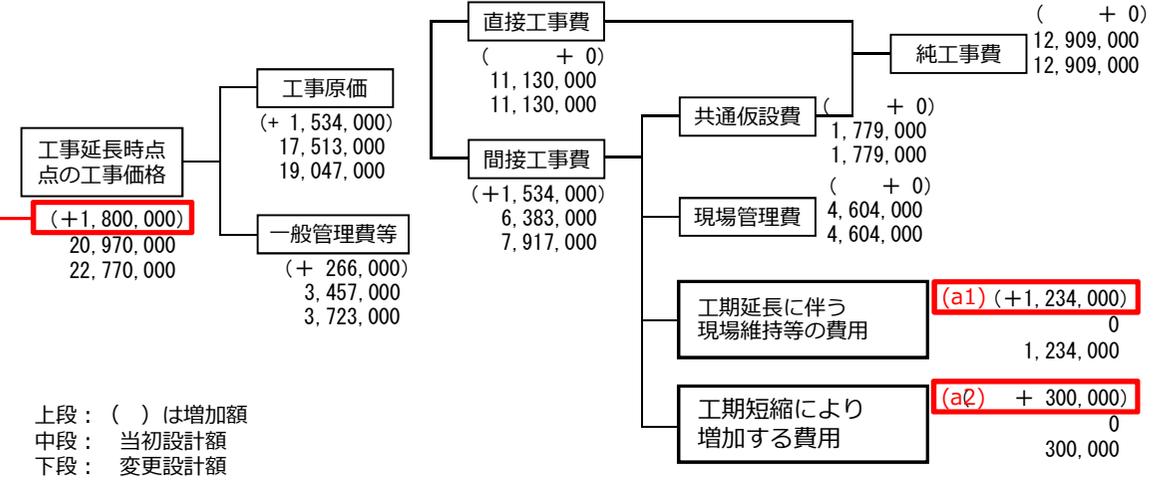
(2) 工期延期を考慮した設計書の構成

●設計書および鏡の構成

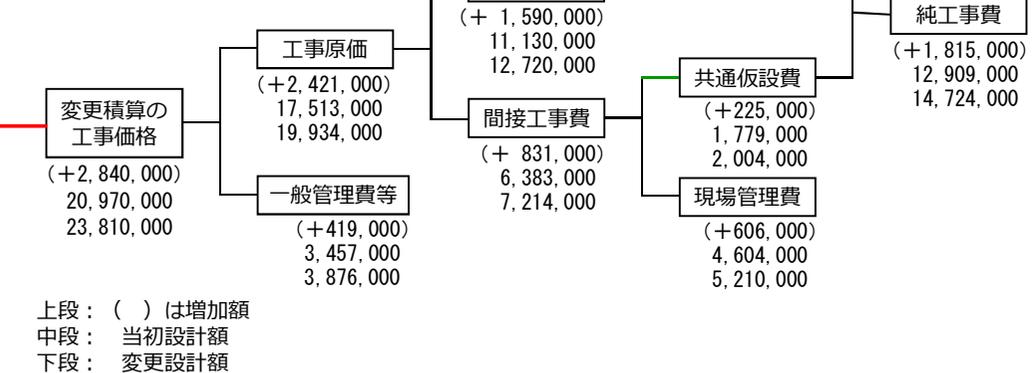
4 変更契約額を算出 (設計書鏡)



2 増加費用 (A) を算出するための設計書



3 変更設計書



(3) 設計書作成 (例)

(この事例では、工期延長時点における契約上の純工事費は当初契約の状態であった。)

1 工期延長時点における契約設計書

本工事費			
道路改良			
道路土工	式		11,130,000
掘削工	式		11,130,000
掘削	式		11,130,000
直接工事費	35,000	m ³	318
現場環境改善費(率分)			170,000
算定式 対象額 率	170000=11130000*0.0153 11,130,000 0.0153		170,000
共通仮設費率計算額			170,000
算定式 対象額 補正後の率	1609000=11130000*(0.1205*1.200) 11,130,000 0.1205	補正後の率	0.1446
共通仮設費計			1,609,000
純工事費			1,779,000
現場管理費	算定式 対象額 補正後の率	4604000=12909000*(0.3243*1.100) 12,909,000 0.3243	補正後の率 0.3567
工事原価			4,604,000
一般管理費等	算定式 対象額 補正後の率	3462319=17513000*(0.1973*1.00)+17513000*0.0004 17,513,000 0.1973	前払率補正 1.0000 契約保証補正 0.0004
工事価格計	保証対象額	17,513,000	3,457,000
消費税等相当額計	算定式 対象額 率	2097000=20970000*0.10 20,970,000 0.1000	20,970,000
工事費計			23,067,000

純工事費の内容を変えない

純工事費の金額は変わらない

2 増加費用(A)を算出するための設計書作成

本工事費			
道路改良			
道路土工	式		11,130,000
掘削工	式		11,130,000
掘削	式		11,130,000
直接工事費	35,000	m ³	318
現場環境改善費(率分)			170,000
算定式 対象額 率	170000=11130000*0.0153 11,130,000 0.0153		170,000
共通仮設費率計算額			170,000
算定式 対象額 補正後の率	1609000=11130000*(0.1205*1.200) 11,130,000 0.1205	補正後の率	0.1446
共通仮設費計			1,609,000
純工事費			1,779,000
現場管理費	算定式 対象額 補正後の率	4604000=12909000*(0.3243*1.100) 12,909,000 0.3243	補正後の率 0.3567
工事中止維持費			4,604,000
工事中止維持費			1,534,000
工事中止維持費		式	1,534,000
工事延長等における増加費用			1,534,000
工事原価	1	式	1,534,000
一般管理費等	算定式 対象額 補正後の率	3727497=19047000*(0.1953*1.00)+19047000*0.0004 19,047,000 0.1953	前払率補正 1.0000 契約保証補正 0.0004
工事価格計	保証対象額	19,047,000	3,723,000
消費税等相当額計	算定式 対象額 率	2277000=22770000*0.10 22,770,000 0.1000	22,770,000
工事費計			25,047,000

工事延長に伴う現場管理等の費用+工期短縮により増加する費用を追加する

増加額
1,800,000円

工期延長等に伴う増加費用(A)

3 変更設計書の作成

本工事費			
道路改良			11,130,000
道路土工		式	12,720,000
掘削工		式	12,720,000
掘削		式	11,130,000
	35,000		11,130,000
	40,000	m ³	318
直接工事費			11,130,000
			12,720,000
現場環境改善費(率分)			
			170,000
			189,000
算定式	189000=12720000*0.0149		
対象額	12,720,000		170,000
率	0.0149		189,000
共通仮設費率計算額			
			1,609,000
			1,815,000
算定式	1815000=12720000*(0.1189*1.200)		
対象額	12,720,000		1,609,000
補正無の率	0.1189	補正後の率	0.1427
			1,815,000
共通仮設費計			
			1,779,000
			2,004,000
純工事費			
			12,909,000
			14,724,000
現場管理費	算定式	521000=14724000*(0.3217*1.100)	
	対象額	14,724,000	4,604,000
	補正無の率	0.3217	補正後の率
			0.3539
			5,210,000
工事原価			
			17,513,000
			19,934,000
一般管理費等	算定式	3878187=19934000*(0.1942*1.00)+17513000*0.0004	
	対象額	19,934,000	3,457,000
	補正無の率	0.1942	前払率補正
			1.0000
		保証対象額	17,513,000
			3,876,000
工事価格計			
			20,970,000
			23,810,000
消費税等相当額計			
算定式	2381000=23810000*0.10		
対象額	23,810,000		2,097,000
率	0.1000		2,381,000
工事費計			
			23,067,000
			26,191,000

内容を変更する。

4 変更契約額を算出

		当 初	第1回変更(増 減)	第2回変更
設 計	工 事 価 格	20,970,000	23,810,000	
	中 止 維 持 費		(A) 1,800,000	
	工 事 価 格 計	20,970,000	25,610,000	
	消 費 税 等 相 当 額	2,097,000	2,561,000	
	工 事 費 計	23,067,000	28,171,000	
契 約	工 事 価 格	20,000,000	(B) 22,700,000	
	中 止 維 持 費		(A) 1,800,000	
	工 事 価 格 計	20,000,000	(A)+(B) 24,500,000	
	消 費 税 等 相 当 額	2,000,000	2,450,000	
	契 約 額	22,000,000	変更契約額 26,950,000	
	増 減		4,950,000	

ここで、
請負比率を
考慮する

ここでは、
請負比率を
考慮しない

注) 設計工事価格：落札率を乗じず、消費税等相当額を含まない額。

契約工事価格：応札額、または設計工事価格に前回落札率を乗じた額で、消費税等相当額を含まない。

工事価格計：工事価格に中止維持費を加算した額。

工事費計・契約額：工事価格計に消費税等相当額を加算した額。

変更積算の工事価格
23,810,000円